



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 ハビックス株式会社
コード番号 3895 URL <https://www.havix.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 伊神 清隆

TEL 058-296-3911

定時株主総会開催予定日 2023年6月22日

配当支払開始予定日

2023年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年3月期	12,084	10.9	92		25		52	
2022年3月期	10,897	2.4	62		9	98.9	2,448	

(注) 包括利益 2023年3月期 53百万円 (％) 2022年3月期 2,518百万円 (％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2023年3月期	6.74		0.9	0.2	0.8
2022年3月期	311.55		32.7	0.1	0.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2023年3月期	12,604	6,114	48.5	790.12
2022年3月期	11,800	6,139	52.0	797.51

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,114百万円 2022年3月期 6,139百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	446	140	77	990
2022年3月期	67	111	734	760

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2022年3月期		0.00		12.00	12.00	92		1.2
2023年3月期		0.00		12.00	12.00	92	178.0	1.5
2024年3月期(予想)		0.00		12.00	12.00		37.1	

(注) 2022年3月期配当金の内訳 普通配当12円00銭

2023年3月期配当金の内訳 普通配当12円00銭

2024年3月期(予想)配当金の内訳 普通配当12円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	13,000	7.6	400		400		250	380.0	32.35

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	8,175,280 株	2022年3月期	8,175,280 株
期末自己株式数	2023年3月期	435,990 株	2022年3月期	476,897 株
期中平均株式数	2023年3月期	7,726,850 株	2022年3月期	7,859,510 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	11,531	11.2	194		100		9	
2022年3月期	10,368	2.4	126		19		2,456	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	1.22	
2022年3月期	312.54	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	12,412	6,089	49.1	786.83
2022年3月期	11,686	6,142	52.6	797.94

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,089百万円 2022年3月期 6,142百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	13
役員の異動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和により、経済社会活動の正常化が進む一方で、円安水準での為替推移、原燃料価格の高止まり、長引くウクライナ情勢等により、予断を許さない状況が続いております。

当社グループが主に製品を提供する外食産業市場につきましては、製品需要の変化や原燃料価格の高止まり等により、依然として厳しい状況で推移しました。また衛生材料市場におきましても、コロナ禍における出生率の低下、日本製の紙おむつの需要減少等により販売数量が伸び悩みました。

一方、主要原材料であるパルプ、電力、化学系の資材の価格はかつてない勢いで上昇を続けたうえに、円安の影響が重なり、収益を大きく圧迫しました。

このような環境の中、当社グループは全社員が新型コロナウイルスの感染防止に注力しつつ、営業活動を積極的に展開し販売数量を確保するとともに、原材料等の上昇に見合った販売価格の修正、全拠点における品質改善・生産性向上・コスト削減等の抜本的改革を引き続き推進し、収益性を高めるべく、企業体質の強化を図って参りました。しかし、原材料価格の高止まりによる影響は当初の想定を大きく超えており、業績への効果は限定的となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は12,084百万円（前期比10.9%増）、営業損失は92百万円（前期は営業損失62百万円）、経常損失は25百万円（前期は経常利益9百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は52百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失2,448百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 不織布関連事業

パルプ不織布は、外食産業市場において回復の兆しが見られたこと等により、主力製品である業務用キッチンペーパーやおしぼり向け製品の販売が回復基調で推移するとともに、販売価格の修正を推し進めたことにより売上高は増加しました。一方で、販売価格の修正を上回る原材料価格の高止まり、および電力価格の上昇により、利益は減少しました。化合織不織布は、新規販売先への拡販活動を積極的に展開しましたが、ベビー用紙おむつ向け製品の販売が減少したこと等により、売上高、利益ともに減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,701百万円（前期比12.9%増）、セグメント利益は589百万円（同34.1%減）となりました。

b. 紙関連事業

衛生用紙は、衛生材料市場における紙おむつの販売数量が低迷する中、外食産業市場においてテーブルナプキンやおしぼり向け製品の販売が回復基調で推移したことにより、売上高は増加しました。また、主要原材料であるパルプ価格が高止まり、燃料価格も高騰する中、これに見合った販売価格の修正や原価低減活動等を推し進めた結果、利益も増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,382百万円（前期比8.5%増）、セグメント利益は70百万円（前期はセグメント損失131百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

a. 資産

総資産は、前連結会計年度末と比べ803百万円増加して12,604百万円となりました。これは主に、現金及び預金が230百万円、電子記録債権が219百万円、売掛金が208百万円、原材料及び貯蔵品が115百万円、繰延税金資産が112百万円、受取手形が81百万円増加したこと、有形固定資産が102百万円減少したことによるものであります。

b. 負債

負債は、前連結会計年度末と比べ828百万円増加して6,489百万円となりました。これは主に、電子記録債務が579百万円、1年内返済予定の長期借入金が120百万円、支払手形及び買掛金が52百万円、未払金が41百万円増加したことによるものであります。

c. 純資産

純資産は、前連結会計年度末と比べ24百万円減少して6,114百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が14百万円増加したこと、利益剰余金が40百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は48.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より230百万円増加して990百万円となりました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は446百万円（前期比379百万円増）となりました。これは、仕入債務の増加631百万円、減価償却費217百万円、未収消費税等の減少97百万円等による資金の増加と、売上債権の増加507百万円による資金の減少によるものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は140百万円（前期比251百万円減）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出75百万円、有形固定資産の取得による支出70百万円等による資金の減少によるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は77百万円（前期比657百万円減）となりました。これは、長期借入れによる収入600百万円による資金の増加と、長期借入金の返済による支出577百万円、配当金の支払額92百万円等による資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	52.2%	53.9%	61.1%	52.0%	48.5%
時価ベースの自己資本比率	37.6%	35.3%	31.3%	23.8%	21.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.4年	2.3年	2.3年	36.2年	5.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.7倍	57.0倍	50.2倍	3.2倍	23.6倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の5類への分類引き下げ等、経済社会活動の緩やかな回復が継続し、正常化に向かうことが期待されますが、世界情勢による地政学リスクの高まり、インフレ圧力の継続、円安水準での為替推移等により、引き続き先行き不透明な状況にあります。とりわけ、当社グループが製品を提供する外食産業市場におきましては、2023年3月よりマスク着用が個人の判断に委ねられ、コロナ規制緩和の動きがより一層加速するものの、製品需要の変化や原材料価格の高止まり等により、依然としてコロナ前と比較し厳しい状況が予想されます。

また、原材料である輸入パルプの価格につきましては、世界における需要の減少等により、前期を下回ると見込むものの、過去の実績と比べて高い水準で推移すると予想されます。

このような環境の下、既存製品の販売拡大、原材料等の高騰に見合った販売価格の修正に加えて、新たな製品の開発に向けた活動を積極的に推進するとともに、さらなる生産効率の改善に取り組み、収益の確保に努めることで、2024年3月期の連結業績見通しとしては、売上高は13,000百万円（前期比7.6%増）、営業利益は400百万円（前期は営業損失92百万円）、経常利益は400百万円（前期は経常損失25百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は250百万円（前期比380.0%増）といたしております。

なお、為替レートにつきましては、1米ドル=135円を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,463,057	2,693,469
受取手形	404,784	486,421
電子記録債権	1,781,619	2,001,247
売掛金	1,738,867	1,947,166
商品及び製品	432,959	524,304
仕掛品	11,610	13,787
原材料及び貯蔵品	1,133,299	1,249,108
その他	288,308	62,067
貸倒引当金	△66	△73
流動資産合計	8,254,437	8,977,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,023,852	4,035,650
減価償却累計額	△2,637,893	△2,722,480
建物及び構築物 (純額)	1,385,959	1,313,169
機械装置及び運搬具	7,526,495	7,558,917
減価償却累計額	△7,312,590	△7,377,101
機械装置及び運搬具 (純額)	213,905	181,816
土地	1,222,690	1,222,690
建設仮勘定	7,207	7,433
その他	427,214	424,151
減価償却累計額	△371,830	△366,743
その他 (純額)	55,383	57,407
有形固定資産合計	2,885,145	2,782,517
無形固定資産	18,285	79,099
投資その他の資産		
投資有価証券	131,911	142,637
繰延税金資産	489,426	601,809
その他	66,138	54,413
貸倒引当金	△44,891	△33,656
投資その他の資産合計	642,584	765,204
固定資産合計	3,546,015	3,626,821
資産合計	11,800,453	12,604,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,413,080	1,465,920
電子記録債務	1,132,860	1,712,305
1年内返済予定の長期借入金	497,160	617,244
未払金	246,544	287,567
未払法人税等	13,453	31,954
賞与引当金	83,671	114,514
設備関係電子記録債務	17,309	23,536
その他	109,819	169,421
流動負債合計	3,513,899	4,422,464
固定負債		
長期借入金	1,938,810	1,841,510
退職給付に係る負債	158,991	163,242
その他	49,178	62,131
固定負債合計	2,146,980	2,066,884
負債合計	5,660,880	6,489,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,660	593,660
資本剰余金	637,981	641,260
利益剰余金	5,001,848	4,961,551
自己株式	△133,726	△122,255
株主資本合計	6,099,763	6,074,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,046	40,885
繰延ヘッジ損益	-	△90
為替換算調整勘定	13,763	△36
その他の包括利益累計額合計	39,809	40,758
純資産合計	6,139,573	6,114,973
負債純資産合計	11,800,453	12,604,321

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	10,897,603	12,084,138
売上原価	9,385,648	10,636,366
売上総利益	1,511,954	1,447,771
販売費及び一般管理費	1,574,123	1,540,175
営業損失(△)	△62,169	△92,403
営業外収益		
受取利息	118	100
受取配当金	4,544	4,158
デリバティブ評価益	8,470	-
為替差益	40,860	110,597
故紙売却収入	5,223	5,839
補助金収入	22,262	13,095
その他	12,585	19,344
営業外収益合計	94,066	153,136
営業外費用		
支払利息	21,615	19,445
デリバティブ評価損	-	60,092
その他	880	6,756
営業外費用合計	22,496	86,295
経常利益又は経常損失(△)	9,401	△25,562
特別利益		
投資有価証券売却益	100,037	-
特別利益合計	100,037	-
特別損失		
減損損失	2,903,245	-
特別損失合計	2,903,245	-
税金等調整前当期純損失(△)	△2,793,807	△25,562
法人税、住民税及び事業税	25,354	36,652
法人税等調整額	△370,491	△114,297
法人税等合計	△345,137	△77,645
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,448,669	52,083
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,448,669	52,083

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,448,669	52,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69,835	14,839
繰延ヘッジ損益	-	△90
為替換算調整勘定	347	△13,799
その他の包括利益合計	△69,488	948
包括利益	△2,518,157	53,031
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,518,157	53,031
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	593,660	630,532	7,576,346	△58,551	8,741,986	95,882	—	13,415	109,297	8,851,284
当期変動額										
剰余金の配当			△125,828		△125,828					△125,828
親会社株主に 帰属する当期 純利益又は 親会社株主に 帰属する当期 純損失(△)			△2,448,669		△2,448,669					△2,448,669
自己株式の取得				△81,600	△81,600					△81,600
自己株式の処分		7,449		6,425	13,874					13,874
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)						△69,835	—	347	△69,488	△69,488
当期変動額合計	—	7,449	△2,574,497	△75,174	△2,642,222	△69,835	—	347	△69,488	△2,711,711
当期末残高	593,660	637,981	5,001,848	△133,726	6,099,763	26,046	—	13,763	39,809	6,139,573

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	593,660	637,981	5,001,848	△133,726	6,099,763	26,046	—	13,763	39,809	6,139,573
当期変動額										
剰余金の配当			△92,380		△92,380					△92,380
親会社株主に 帰属する当期 純利益又は 親会社株主に 帰属する当期 純損失(△)			52,083		52,083					52,083
自己株式の取得				—	—					—
自己株式の処分		3,278		11,470	14,749					14,749
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)						14,839	△90	△13,799	948	948
当期変動額合計	—	3,278	△40,297	11,470	△25,548	14,839	△90	△13,799	948	△24,599
当期末残高	593,660	641,260	4,961,551	△122,255	6,074,215	40,885	△90	△36	40,758	6,114,973

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△2,793,807	△25,562
減価償却費	589,971	217,751
減損損失	2,903,245	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△57,682	30,843
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,000	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11,229	4,250
受取利息及び受取配当金	△4,663	△4,259
支払利息	21,615	19,445
為替差損益(△は益)	△8,075	44,182
投資有価証券売却損益(△は益)	△100,037	-
補助金収入	△22,262	△13,095
売上債権の増減額(△は増加)	△195,953	△507,727
棚卸資産の増減額(△は増加)	△713,488	△208,505
仕入債務の増減額(△は減少)	924,460	631,344
未収消費税等の増減額(△は増加)	△97,909	97,909
未払消費税等の増減額(△は減少)	△209,035	24,155
その他	△27,371	71,051
小計	167,776	381,785
利息及び配当金の受取額	4,729	4,259
利息の支払額	△20,941	△18,923
補助金の受取額	22,341	13,174
法人税等の支払額	△106,533	△19,636
法人税等の還付額	-	86,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,371	446,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,702,582	△1,702,609
定期預金の払戻による収入	1,835,932	1,702,580
有形固定資産の取得による支出	△130,059	△70,069
有形固定資産の売却による収入	2,748	2,461
無形固定資産の取得による支出	△3,655	△75,405
投資有価証券の売却による収入	106,030	-
会員権の売却による収入	2,727	2,640
その他	6	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,145	△140,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	△510,456	△577,216
自己株式の取得による支出	△81,600	-
配当金の支払額	△125,804	△92,393
その他	△16,802	△7,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	△734,662	△77,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	802
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△556,159	230,383
現金及び現金同等物の期首残高	1,316,636	760,476
現金及び現金同等物の期末残高	760,476	990,860

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、当連結会計年度末時点で入手可能な情報にもとづき徐々に回復するものと仮定して、固定資産の減損会計および繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に不織布および紙の製造、販売に関する事業を営んでおり、取り扱う製品ごとに事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、「不織布関連事業」および「紙関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不織布関連事業」は、パルプ不織布原反・加工品、化合織不織布の製造およびその他不織布の販売を行っております。

「紙関連事業」は、衛生用紙の製造および販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	不織布関連事業	紙関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,935,686	4,961,916	10,897,603	—	10,897,603
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,935,686	4,961,916	10,897,603	—	10,897,603
セグメント利益又は損失(△)	894,756	△131,871	762,884	△825,053	△62,169
セグメント資産	2,517,063	1,682,587	4,199,650	7,600,802	11,800,453
その他の項目					
減価償却費	218,994	311,418	530,413	59,558	589,971
減損損失	29,407	2,849,146	2,878,553	24,692	2,903,245
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,856	63,390	93,247	19,637	112,884

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△825,053千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- (2) セグメント資産の調整額7,600,802千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額59,558千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (4) 減損損失の調整額24,692千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減損損失であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19,637千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	不織布関連事業	紙関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,701,739	5,382,399	12,084,138	—	12,084,138
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,701,739	5,382,399	12,084,138	—	12,084,138
セグメント利益	589,866	70,727	660,594	△752,997	△92,403
セグメント資産	2,490,210	1,823,069	4,313,279	8,291,042	12,604,321
その他の項目					
減価償却費	157,548	24,363	181,911	35,839	217,751
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	60,185	36,426	96,611	79,409	176,020

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△752,997千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,291,042千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額35,839千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額79,409千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	797.51円	790.12円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△311.55円	6.74円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,139,573	6,114,973
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,139,573	6,114,973
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7,698,383	7,739,290

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,448,669	52,083
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△2,448,669	52,083
普通株式の期中平均株式数(株)	7,859,510	7,726,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

本日開示いたしました、「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。